

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第84期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 サイボー株式会社

【英訳名】 Saibo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 剛 司

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

【電話番号】 048—267—5151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤井 孝 男

【最寄りの連絡場所】 (東京支店) 東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

【電話番号】 03—3667—5771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店支店長 金子 康 浩

【縦覧に供する場所】 サイボー株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	11,719,016	10,784,135	11,288,928	11,081,296	11,547,546
経常利益 (千円)	1,054,029	1,348,702	1,550,512	1,426,291	1,691,070
当期純利益 (千円)	116,807	578,498	782,286	343,069	877,839
純資産額 (千円)	8,213,958	9,205,645	9,998,722	11,069,194	13,181,896
総資産額 (千円)	24,107,757	24,845,670	25,202,246	26,705,992	26,792,145
1株当たり純資産額 (円)	616.71	683.18	742.17	812.72	837.86
1株当たり当期純利益 (円)	7.03	41.34	56.19	23.23	64.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.1	37.1	39.7	41.5	42.6
自己資本利益率 (%)	1.5	6.6	8.1	3.3	7.8
株価収益率 (倍)	92.5	16.3	12.3	43.7	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	448,831	1,528,426	902,820	1,471,584	1,350,878
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△718,048	△954,907	△1,181,481	△1,913,097	△781,683
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△204,008	△163,473	17,711	194,493	△586,881
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,710,766	2,120,811	1,859,861	1,612,841	1,595,155
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	228 〔36〕	216 〔32〕	202 〔34〕	201 〔37〕	205 〔34〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期までは、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成19年3月期から潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	10,195,035	9,171,441	9,655,309	9,250,308	9,703,286
経常利益 (千円)	912,065	1,139,708	1,249,651	975,084	1,176,493
当期純利益 (千円)	114,675	581,096	592,996	298,693	745,010
資本金 (千円)	1,402,000	1,402,000	1,402,000	1,402,000	1,402,000
発行済株式総数 (千株)	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
純資産額 (千円)	7,375,355	8,236,158	8,833,582	9,684,728	9,850,308
総資産額 (千円)	20,730,299	21,275,903	21,400,303	22,765,207	22,332,151
1株当たり純資産額 (円)	525.65	586.96	629.59	690.20	703.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	6.84	39.95	40.73	19.49	53.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.6	38.7	41.3	42.5	44.1
自己資本利益率 (%)	1.6	7.4	6.9	3.2	7.6
株価収益率 (倍)	95.0	16.9	17.0	52.1	15.7
配当性向 (%)	97.6	20.0	24.6	61.6	22.5
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	119 〔—〕	120 〔—〕	114 〔1〕	111 〔1〕	110 〔1〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期までは、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成19年3月期から潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年6月	埼玉県川口市前川町(現在地)において、資本金20,000千円をもって埼玉紡績株式会社を設立。
昭和24年11月	飯留織物株式会社の建物54,120㎡、織機304台、その他附属設備を買収して、生産を拡張。
昭和27年10月	本社工場内に第2紡績工場新設。
昭和29年2月	川口市根岸に神根工場を新設、化繊紡績製造開始。
昭和33年4月	神根工場に刺繍レース機設置、レース製造開始。
昭和36年10月	東京証券取引所第2部上場。
昭和37年7月	埼玉興業株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和37年12月	本社工場内に寝装工場新設、寝装品製造開始。
昭和42年2月	商号をサイボー株式会社に変更。
昭和44年7月	栃木サイボー株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和48年9月	ヒタチレース株式会社を設立。
昭和53年4月	神根工場を分離し、神根サイボー株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和53年9月	貿易部門設置。
昭和56年7月	東京支店社屋を現在地に竣工。
昭和57年7月	紡績部門操業休止。
昭和59年4月	川口市内に川口グリーンシティ(大型ショッピングセンター)を建設し、(株)ダイヤモンドシティに賃貸。
平成2年11月	川口市内の川口グリーンシティ(大型ショッピングセンター)を増築し、(株)ダイヤモンドシティに賃貸。
平成6年1月	B P (Body repair and painting) 工場新設、自動車の板金塗装開始。
平成7年4月	アパレル部門設置。
平成9年7月	織物部門自社操業休止。
平成10年10月	織物部門の織物営業1課(織物製品)をレース部門と併合しテキスタイル部門を新設、また、織物営業2課(縫製品)をアパレル部門と併合し、織物部門を廃止。
平成12年10月	本社事務所ビル新設。
平成12年11月	本社敷地内にダイヤモンドシティキャラ(大型ショッピングセンター)を新設し、(株)ダイヤモンドシティに賃貸。
平成14年8月	ヒタチレース株式会社の商号をディアグリーンサイボー株式会社(現連結子会社)に変更し、緑化事業を開始。
平成16年2月	本社寝装工場生産中止。
平成16年5月	彩貿(上海)貿易有限公司を設立。
平成17年7月	テキスタイル部門をアパレル部門に併合。

3 【事業の内容】

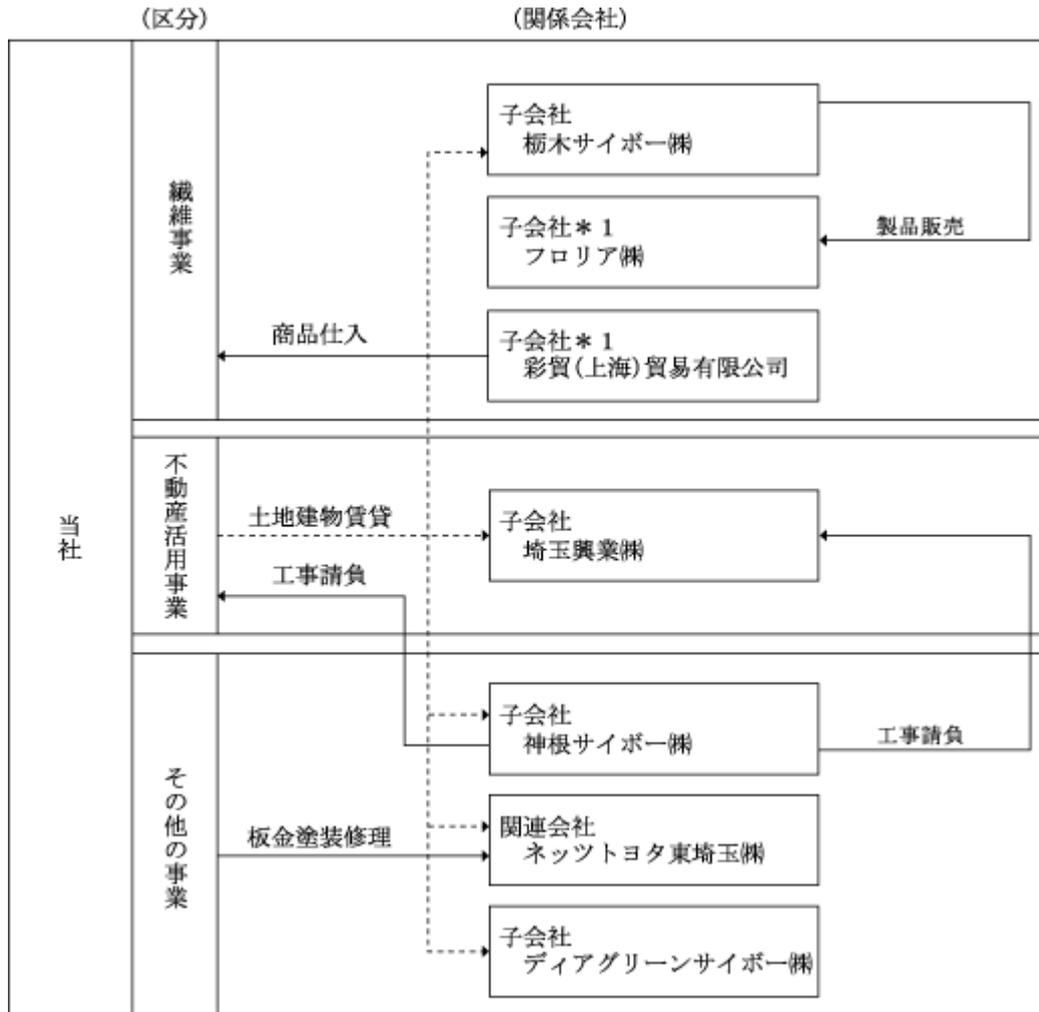
当社グループは、当社及び子会社6社、関連会社1社で構成され、繊維製品の製造・販売に係る事業、不動産活用事業及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分		事業内容	主要な会社
繊維事業	アパレル部	麻生地、複合素材、カジュアル素材等製造販売	当社
		法人ユニフォーム、カジュアル衣料、販促商品等製造販売	当社
	寝装部	毛布、タオルケット、布団、シーツ等製造販売	当社
	貿易部	レーヨン糸、ポリエステル糸、縫製品等輸入販売	当社、彩貿(上海)貿易有限公司*1
	レース	刺繍レース製造販売	栃木サイボー(株)、フロリア(株)*1
不動産活用事業	不動産活用	商業施設の賃貸	当社
		ビルメンテナンスの運営	当社
		自動車教習所の運営	埼玉興業(株)
		ゴルフ練習場の運営	埼玉興業(株)
		アミューズメントセンターの賃貸	埼玉興業(株)
その他の事業	自動車の販売	トヨタ自動車の販売代理店の経営	ネットトヨタ東埼玉(株)
	B P 事業	自動車板金塗装修理	当社
	ギフト商品販売	冠婚葬祭の返礼品販売	当社
	内装工事請負業	インテリア施工	神根サイボー(株)
	緑化事業	自動給水植木鉢の販売とレンタル事業	ディアグリーンサイボー(株)

以上で述べた事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) * 1 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
神根サイボー(株)(注) 1、2	埼玉県川口市	10	インテリア施工	40 (0)	土地建物の賃貸及び固定資産の修繕。 資金援助有り。 役員の兼任 2名
埼玉興業(株)(注) 1、2、3	埼玉県川口市	30	自動車教習所の運営 ゴルフ練習場の運営 不動産の賃貸	48 (6)	商品の販売及び土地建物の賃貸。 役員の兼任 2名
栃木サイボー(株)	栃木県那須烏山市	80	刺繍レースの製造販売	81 [37] (0)	原材料の販売及び製品の購入、並びに土地建物の賃貸。 資金援助有り。 役員の兼任 4名
ディアグリーンサイボー(株)	埼玉県川口市	55	自動給水植木鉢の販売及びレンタル	98 (0)	商品の購入及び土地建物の賃貸。 資金援助有り。 役員の兼任 5名
持分法適用関連会社					
ネットヨタ東埼玉(株)(注) 2	埼玉県川口市	82	自動車販売代理店の経営	36 [18] (3)	自動車の板金塗装修理の請負及び土地建物の賃貸。 役員の兼任 2名

(注) 1 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2 議決権の所有割合の[]内は、連結子会社による間接所有割合で、内数となっております。また、()内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3 埼玉興業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,965,956千円
	(2) 経常利益	515,514千円
	(3) 当期純利益	322,525千円
	(4) 純資産額	3,882,482千円
	(5) 総資産額	4,792,397千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	65 [—]
不動産活用事業	80 [33]
その他の事業	41 [—]
全社(共通)	19 [1]
合計	205 [34]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
110 [1]	43.7	17.4	5,362

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる新株予約権費用は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社は、UIゼンセン同盟に加入しており、埼玉興業㈱は、交通労連埼玉交通運輸労働組合に加入しております。なお、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績の改善を受けて設備投資が増加、雇用情勢等も緩やかに向上するなど、個人消費が低迷する中、引続き回復傾向となりました。また、中東の政情不安や各国の金融引き締め、原油を中心とした資源価格の高騰、為替動向など先行きの不安定感があるものの、景気は緩やかな回復状態を持続いたしました。

繊維業界におきましては、暖冬による需要の落ち込み、長期化したデフレによる個人所得の伸び悩みから繊維品の買い控えが続き、法人需要も業績回復の効果が顕著に現れないまま、総じて厳しい状況が続きました。

このような状況下で、当社グループの繊維事業においては、流通経路を短縮した川下戦略に重点を移しながら、引続き高付加価値製品の開発と低コストで品質の良い中国生産品の販売強化に努めました。一方、不動産活用事業においては、二カ所の大型商業施設のうち「ダイヤモンドシティキャラ」の増床工事に着手するなど、引続き順調に集客できるよう、近隣の競合商業施設との競争力強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、115億47百万円（前期比4.2%増）、経常利益は、粗利率の改善や販売コストの低減がはかられ、16億91百万円（前期比18.6%増）となりました。当期純利益は、8億77百万円（前期比155.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①繊維事業

貿易事業部のレーヨン系、ポリエステル系を中心とした原糸販売の業績は、引続き順調に推移いたしましたが、ニットの縫製品販売は市況の悪化の影響により業績は伸び悩みました。

アパレル事業部は、スポーツ関連グッズが業績を伸ばすとともに、オフィスユニフォームが復調の兆しをみせるなど業績に寄与いたしましたが、売上の中心である百貨店関連や高級カジュアル素材のリネン製品は消費の低迷もあり減収になりました。

寝装事業部は、アクリル毛布販売を収益の改善策として展開いたしましたが、暖冬による販売数量が伸び悩み、計画した売上に届かず、来年度に課題を残しました。また、ギフト業界での繊維品離れと市場価格の下落が続いて、寝装事業部全体の業績は改善にいたりませんでした。

レース生産の子会社である栃木サイボー(株)は、製造販売の一体化により生産原価や販売費用の低減がはかられ、引続き黒字基調ではあるものの減収になりました。

この結果、繊維事業の売上高は63億25百万円（前期比 6.5%増）となり、営業損失は 1億62百万円（前期比18.0%増）となりました。

②不動産活用事業

二つの大型商業施設の「ダイヤモンドシティキャラ」と「川口グリーンシティ」はともに駐車場の拡充や設備の更新を進めて集客力を増強するなど、安定した収入を確保しております。中でも「ダイヤモンドシティキャラ」は、本年1月より増床工事に着手し、既存店舗は営業しながら11月には「食文化」や「健康増進」などをテーマに専門店を充実させて新規オープンの予定であります。一方、ゴルフ練習場及び自動車教習所は営業活動を活発化させ、年後半には暖冬の追い風もあり来場者数や生徒数が増加して増収になりました。

この結果、不動産活用事業の売上高は44億70百万円（前期比 2.5%増）となり、営業利益は18億

23百万円（前期比15.3%増）となりました。

③その他の事業

自動車板金塗装修理事業は、ネッツトヨタ東埼玉(株)の受注増量の確保と、二年目のトヨタ生産方式（流れ化修理事業）による高い生産効率が定着して、増収となりました。

インテリア施工事業は、昨年の大型商業施設関連の工事がなくなり、拡販努力により一般の改装工事の受注量が増加したものの、減収となりました。

葬祭ギフト事業は、引続き葬儀仏事の簡素化が進む厳しい環境の中で、葬儀の受注件数の増加と法事施行の取り扱いに努力するなど、商品の見直しと営業提案力の強化をはかった結果、増収となりました。

緑化事業は、植物レンタル事業者用の自動給水タンクの販売と、平行して展開した自前のレンタル事業が、オフィスのニーズを捉えて順調に収入を増やしました。また室内でも草花が楽しめる花卉用の自動給水ミニ鉢「DGミニ7」の販売強化に努めましたが計画に届きませんでした。

この結果、その他の事業の売上高は7億52百万円（前期比 3.7%減）となり、営業利益は21百万円（前期比68.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は15億95百万円となり、前連結会計年度末より17百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べ1億20百万円減少し13億50百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が10億14百万円増加しましたが、非支出項目である減損損失、貸倒引当金が6億67百万円減少し、売上債権が3億28百万円、たな卸資産が2億44百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ11億31百万円減少し7億81百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が1億円、有形固定資産の取得による支出が8億46百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ7億81百万円増加し5億86百万円となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の「生産、受注及び販売の状況」を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

「生産実績」の金額は、当期製造費用で記載しており、それ以外のものは、販売価格によっております。また、セグメント間の取引については、相殺消去しております。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	2,366,452	77.7
その他の事業	—	—
合計	2,366,452	77.7

(2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	2,421,572	105.2
その他の事業	153,461	101.0
合計	2,575,033	104.9

(3) 受注状況

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	6,267,242	106.3	487,609	89.3
その他の事業	824,126	105.5	84,795	663.8
合計	7,091,369	106.2	572,404	102.5

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	6,325,437	106.5
不動産活用事業	4,470,003	102.5
その他の事業	752,105	96.3
合計	11,547,546	104.2

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ダイヤモンドシティ	2,355,442	21.3	2,378,107	20.6

3 【対処すべき課題】

繊維事業においては、更なる収益改善を目指し、商品の流通経路を短縮した川下戦略に徹して、小売店、量販店、通販店への直取引を推進します。また、中国の現地法人の周辺拠点を活用して海外委託生産を更に充実させて、企画から製品までの早期商品化を実現し、コスト低減に努め、顧客ニーズに即応した高付加価値商品の拡販をはかってまいります。

不動産活用事業においては、増床工事や駐車場の整備拡張を実施するなど、地域に密着した大型商業施設の業績安定を引続きはかるとともに、地域の活性化に資するよう既存不動産の再開発と充実した事業展開を進めてまいります。

その他の事業においては、各部門、各事業に経営資源を有効に投入して、お客様の信頼を高め、業務効率を見直すなど収益の拡大に努めてまいります。

業容拡大による企業価値の向上はもちろんのこと、社会的責任を全うする観点から当社グループは内部統制機能を更に充実させ、企業組織の活性化と社員一人ひとりの法令遵守に意を用いて、内外の信頼を高めてまいります。

平成20年の当社創立60周年に向けて、当社グループ内の連携を強化して、地域密着型の多角経営で構築した収益基盤の更なる拡充をはかってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは市況製品を展開しており、他社との競合に伴う市場価格の変動や為替相場の変動により業績に大きな影響を受ける可能性があります。特に繊維品は中国を中心に委託生産を展開しており、競合他社が現地でより安い労働力で生産した場合、価格競争が熾烈化し売上に大きな影響を受ける可能性があります。また、繊維品は中国、韓国、台湾等からの輸入比率が高く、為替レートの円高は当社グループに好影響をもたらし、円安は悪影響を及ぼします。

(2) 製品の欠陥等

当社グループは国内及びアジア諸国において、技術指導、検品指導を強化し品質管理を徹底しておりますが、欠陥製品が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。このため製品の欠陥により当社グループの業績と財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外活動にかかわるもの

当社グループの繊維品は、中国、韓国、台湾等アジア諸国で委託生産を展開しており、次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱

(4) 特定の取引先の高い依存度について

当社グループは、(株)ダイヤモンドシティに対する、2店舗の大型商業施設の賃貸及びビルメンテナンス請負等の取引があり、当連結会計年度の同社との取引高は、売上高に対して20.6%（前年同期

21.3%) と高い比率であります。

大型商業施設のうち、川口グリーンシティに関しては、平成22年11月までの長期賃貸借契約を結んでおりますが、これ以降の契約更新は現時点では協議しておりません。

(5) キャッシュ・フローに関するリスク

大型商業施設2店舗の建設費は、㈱ダイヤモンドシティからの無利息の預り保証金により、賄っております。当該保証金のうち、70%は建設協力金として、建物の竣工から10年経過後、10年間で均等返済する契約を結んでおります。また、災害等によるやむを得ない事由の解約による保証金の返済が発生した場合、自社の保有する資金では不足する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

賃貸借契約

契約会社	契約先名	契約期間	賃貸物件名
サイボー㈱	㈱ダイヤモンドシティ	自 平成12年11月1日 至 平成32年10月31日	ダイヤモンドシティキャラ

敷地面積 60,464㎡

建物延面積 92,667㎡

建設協力金(契約時元本額) 4,900,000千円

保証金(契約時元本額) 2,100,000千円

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加して 267億92百万円となりました。これは主に、当連結会計年度より本格的に参入したアクリル毛布販売の売掛債権の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円減少して 136億10百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加しましたが、短期借入金や長期預り保証金が返済により減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末(少数株主持分を含めた純資産ベース)に比べ5億24百万円増加して 131億81百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、当期純利益による利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ4.2%増加して115億47百万円となりました。繊維事業においては、既存事業は厳しい市況環境により減収となりましたが、当連結会計年度から本格的に開始したアクリル毛布販売により総じて増収となりました。不動産活用事業は、二つの大型商業施設の駐車場増設により賃貸収入が増加しました。また、ゴルフ練習場は暖冬により集客力が増加し増収となりました。その他の事業は、葬祭ギフト及び自動車板金塗装事業が増収となりましたが、インテリア施工事業が大型受注の減少により減収となりました。

前連結会計年度に比べ、売上原価は、売上高の増加により1.4%増加しました。また、販売費及び一般管理費は、当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用したことによる役員賞与引当金繰入額や、アクリル毛布販売の初期費用を計上した等により10.6%増加しました。

上記の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ14.2%増加し16億33百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ18.6%増加し16億91百万円となりました。これは主に営業利益の増加による影響及び債券の利金や配当金が増加したこと等によるものであります。

これらの結果、総資産経常利益率は0.8ポイント増加し6.3%、売上高経常利益率は1.7ポイント増加して14.6%となりました。

特別利益は、主に投資有価証券の売却益や、遊休資産の売却益及び税務調査による修正を計上した過年度損益修正益を計上しました。特別損失は、ダイヤモンドシティキャラの増床に伴う固定資産の除却や当該資産の解体撤去費用を固定資産除却損として計上しました。

当期純利益は、前連結会計年度に計上した減損損失がなかったことにより155.9%増加し8億77百万円となり、1株当たり当期純利益は41.38円増加して64.61円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、賃貸不動産の更なる安定収益確保と、既存設備の維持に重点を置いておこなっており、設備投資の総額は286,529千円であります。

その主なものは、ダイヤモンドシティキャラの増床に伴う事前工事やゴルフ練習場の設備維持を目的とした不動産活用事業への支出であります。不動産活用事業への設備投資額は総額で245,819千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (臨時従 業員数) (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県川口市)	不動産活用 事業及び全 社管理業 務	その他の 設備	249,836	5,309	229,057 (3,319)	5,647	489,850	22 (1)
東京支店 (東京都中央区)	繊維事業	営業設備	67,338	—	619,000 (60)	1,011	687,350	28 (—)
B P岩槻工場 (埼玉県さいた ま市岩槻区)	その他の事 業	板金塗装設 備	284,498	1,099	— (—)	206	285,805	19 (—)
川口グリーンシ ティ (埼玉県川口市)	不動産活用 事業	ショッピ ングセン ターと して賃貸	2,970,021	—	411,585 (53,242)	315	3,381,921	—
ダイヤモンドシ ティキャラ (埼玉県川口市)	不動産活用 事業	ショッピ ングセン ターと して賃貸	5,306,113	—	1,516,746 (72,281)	1,274	6,824,134	—
ネットヨタ東 埼玉浦和中尾店 (埼玉県さいた ま市緑区)	不動産活用 事業	自動車の販 売代理店の 店舗として 賃貸	129,770	—	44,955 (1,545)	—	174,726	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 臨時従業員数は、外書きで()内に記載しております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社	不動産活用事業及び全 社管理業務	コンピュータ周辺機 器等	10,538	31,947
東京支店	繊維事業	コンピュータ周辺機 器等	6,180	7,214
川口グリーンシティ	不動産活用事業	空調機設備等	12,432	14,392
B P岩槻工場	その他の事業	板金塗装設備	10,164	50,820

(注) 上記のリース契約設備はすべて所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースであります。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (臨時従業 員数) (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉興業(株)	川口自動車学校 川口グリーンゴルフ アミューズメントセンター (埼玉県川口市)	不動産 活用事業	自動車教習所 ゴルフ練習場 の運営 不動産の賃貸	1,029,076 [978]	21,162	657,282 (71,403) [530,062] <68,569>	38,420	1,745,942 [531,041]	60 (24)
	黒浜グリーンゴルフ (埼玉県蓮田市)	不動産 活用事業	ゴルフ練習場 の運営	88,857 [68,833]	15	198,238 (14,358) [95,238] <12,792>	23,346 [19,634]	310,457 [183,705]	4 (6)
	騎西ゴルフ (埼玉県騎西町)	不動産 活用事業	ゴルフ練習場 の運営	86,437 [85,584]	23	194,327 (13,611) [194,327] <13,611>	1,787 [325]	282,576 [280,237]	3 (3)
栃木サイボー(株)	栃木サイボー工場 (栃木県那須烏山市)	繊維事業	刺繍レースの 製造	50,429 [31,389]	6,358	10,933 (19,607) [10,605] <19,019>	1,295	69,016 [41,995]	14 (一)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 2 国内子会社で、親会社より賃借している物件の金額を[]で、面積を< >で、それぞれ内書きで記載しております。
- 3 臨時従業員数は、外書きで()内に記載しております。
- 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
埼玉興業(株)	川口自動車学校 (埼玉県川口市)	不動産活用事業	自動車教習シ ステム等	11,271	27,604

(注) 上記のリース契約設備はすべて所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	ダイヤモンド シティキャラ (埼玉県川口 市)	不動産活 用事業	賃貸商業 施設の増 床	3,300	177	自己資金及び 借入金	平成19年 1月	平成19年 11月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	14,000,000	14,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	440 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,041 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成20年7月28日～平成28年6月30日 当社従業員 平成20年7月1日～平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,041 資本組入額 617	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。但し、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記の他、割当日以降、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

3 組織再編行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転

計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、払込金額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
(注) 4の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

4 新株予約権の取得条項

当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が承認された場合、当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案が承認された場合、及び当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が承認された場合、当社取締役会が別途定める日に無償で新株予約権を取得することができます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月24日(注)	2,000	14,000	802,000	1,402,000	800,000	825,348

(注) 第三者割当 発行価格801円 資本組入額401円
主な割当先 埼玉不動産㈱ 埼玉興業㈱ 計2社

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	7	57	11	—	1,098	1,183	—
所有株式数 (単元)	—	17,863	4,283	61,854	18,809	—	37,179	139,988	1,200
所有株式数 の割合(%)	—	12.76	3.06	44.18	13.44	—	26.56	100.00	—

(注) 1 自己株式5,800株は、「個人その他」に58単元含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、60単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
埼玉不動産株式会社	埼玉県川口市前川1丁目1番70号	2,183	15.59
飯塚之子	埼玉県川口市	1,249	8.92
埼玉興業株式会社	埼玉県川口市安行領根岸2625番地	763	5.45
株式会社埼玉りそな銀行	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	668	4.77
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	664	4.74
ステートストリート・バンク アンド・トラスト・カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	626	4.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	605	4.32
有限会社エヌ・アイ	埼玉県川口市芝1丁目46番14号	500	3.57
ニューピス・ホンコン・リミテ ッド (常任代理人 いちよし証券株 式会社)	ROOM 519 PRINCE'S BUILDING 3, DES VOEUX ROAD, CENTRAL HONG KONG (東京都中央区八丁堀2丁目14番1号)	500	3.57
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	480	3.42
計	—	8,239	58.82

(注) 埼玉興業株式会社は、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 763,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,229,900	132,299	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	14,000,000	—	—
総株主の議決権	—	132,299	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権60個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイボー株	川口市前川1-1-70	5,800	—	5,800	0.04
(相互保有株式) 埼玉興業株	川口市安行領根岸2625	763,100	—	763,100	5.45
計	—	768,900	—	768,900	5.49

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当該ストックオプション制度は、会社法に基づき平成18年6月29日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社従業員 7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 37,000 当社従業員 7,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	5,800	—	5,800	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を第一とし、安定配当に配慮しながら継続的に増加するように努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円とし、中間配当金6円を合わせ年間12円としております。

内部留保資金につきましては収益性、成長性を見込める事業分野に引続き投資していく所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月17日 取締役会決議	83	6
平成19年6月28日 定時株主総会決議	83	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	700	750	699	1,570	1,124
最低(円)	450	570	600	660	719

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第二部の市場相場におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	840	810	860	860	896	872
最低(円)	780	719	792	820	840	837

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第二部の市場相場におけるものです。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		飯塚博文	昭和8年8月22日生	昭和33年5月 当社入社 昭和47年7月 同 取締役労務次長就任 昭和58年2月 ㈱ホテルサイボー取締役就任(現任) 昭和59年6月 当社専務取締役就任 平成4年7月 同 代表取締役社長就任 平成4年7月 埼玉興業(株)代表取締役社長就任(現任) 平成4年7月 神根サイボー(株)代表取締役社長就任(現任) 平成4年7月 栃木サイボー(株)代表取締役社長就任(現任) 平成5年5月 ネットヨタ東埼玉(株)取締役就任(現任) 平成14年8月 ディアグリーンサイボー(株)取締役就任(現任) 平成15年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	173
取締役社長 代表取締役		飯塚剛司	昭和9年7月23日生	昭和34年8月 当社入社 昭和49年5月 同 取締役二次製品(現在寝装)次長就任 昭和59年6月 同 常務取締役就任 平成4年7月 同 専務取締役就任 平成4年7月 ㈱ホテルサイボー代表取締役社長就任(現任) 平成4年7月 栃木サイボー(株)専務取締役就任(現任) 平成4年7月 神根サイボー(株)専務取締役就任(現任) 平成5年5月 埼玉興業(株)常務取締役就任(現任) 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成13年6月 ネットヨタ東埼玉(株)取締役就任(現任) 平成14年8月 ディアグリーンサイボー(株)代表取締役社長就任(現任) 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成16年5月 彩貿(上海)貿易有限公司法定代表人就任(現任)	(注)4	102
常務取締役	管理部担当 兼財務部長	藤井孝男	昭和18年5月7日生	昭和41年3月 当社入社 平成11年6月 同 取締役総務部長就任 平成14年4月 同 取締役管理担当部長兼総務部長就任 平成14年5月 栃木サイボー(株)監査役就任(現任) 平成14年8月 ディアグリーンサイボー(株)取締役就任(現任) 平成15年6月 当社常務取締役管理部担当兼総務部長就任 平成16年5月 フロリア(株)代表取締役社長就任(現任) 平成18年1月 当社常務取締役管理部担当兼財務部長就任(現任)	(注)4	1
常務取締役	事業本部長 代行兼寝装 事業部事業 部長	上土居 欽一	昭和13年4月15日生	平成7年4月 当社入社、アパレル事業部長就任 平成14年6月 同 取締役アパレル事業部事業部長就任 平成14年10月 同 取締役寝装事業部事業部長就任 平成15年6月 同 常務取締役事業本部長代行兼寝装事業部事業部長就任(現任)	(注)3	2
取締役		小沼敏一	昭和3年8月27日生	昭和30年11月 日産証券(株)(現日産センチュリー証券 株)取締役就任 昭和41年11月 同 専務取締役就任 昭和48年11月 同 代表取締役社長就任 昭和54年6月 当社取締役就任(現任) 平成5年6月 日産証券(株)(現日産センチュリー証券 株)代表取締役会長就任 平成10年6月 同 代表取締役会長兼社長就任 平成12年6月 同 代表取締役会長就任	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ギフト 事業部 事業部長	渡辺 貞夫	昭和15年12月1日生	昭和38年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成14年10月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 同 寝装事業部事業部長就任 同 取締役寝装事業部事業部長就任 同 取締役テキスタイル事業部事業部長兼ギフト部長就任 ディアグリーンサイボー(株)専務取締役就任(現任) 栃木サイボー(株)取締役就任(現任) 当社取締役ギフト事業部事業部長就任(現任)	(注)4	3
取締役	貿易事業部 事業部長	永田 和久	昭和20年5月2日生	昭和44年3月 平成12年9月 平成13年6月	当社入社 同 貿易事業部事業部長就任 同 取締役貿易事業部事業部長就任(現任)	(注)4	1
取締役	アパレル 事業部 事業部長	飯塚 榮一	昭和26年8月29日生	昭和49年3月 平成14年10月 平成15年6月	当社入社 同 アパレル事業部事業部長就任 同 取締役アパレル事業部事業部長就任(現任)	(注)3	161
取締役	東京支店 支店長	金子 康浩	昭和20年9月15日生	昭和44年3月 平成13年10月 平成17年6月	当社入社 同 東京支店支店長就任 同 取締役東京支店支店長就任(現任)	(注)3	1
取締役	総務部長	飯野 和彦	昭和26年11月24日生	昭和50年4月 平成11年5月 平成13年7月 平成14年8月 平成17年6月 平成18年1月	㈱埼玉銀行入行 ㈱あさひ銀行(現㈱埼玉りそな銀行)浦和営業部部長就任 当社入社 同 業務部長就任 ディアグリーンサイボー(株)取締役就任(現任) 当社取締役業務部長就任 同 取締役総務部長就任(現任)	(注)3	1
取締役		飯塚 元一	昭和36年5月20日生	平成4年12月 平成13年12月 平成19年6月	埼玉不動産(株)取締役就任 同 代表取締役専務就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	142
常勤監査役		三沢 康秀	大正10年10月10日生	昭和53年7月 昭和53年9月 昭和58年6月	関東信越国税局退官 税理士資格取得 当社監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役		川田 明美	昭和13年3月7日生	平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成13年6月	㈱あさひ銀行常務取締役就任 あさひ銀事務サービス(株)代表取締役社長就任 同 代表取締役会長就任 あさひ銀総合システム(株)監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		清水 秀雄	昭和19年7月21日生	昭和45年3月 昭和48年1月 平成15年6月	公認会計士登録(現在に至る) 税理士登録(現在に至る) 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役		錦戸 景一	昭和28年5月2日生	昭和60年4月 平成6年1月 平成17年6月	弁護士登録(現在に至る) 光和総合法律事務所パートナー(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
計							590

- (注) 1 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役小沼敏一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令等の遵守や企業倫理の重要性を認識し、迅速な経営意思決定を行い、健全で透明性の高い経営を実現し株主価値を高めることを最重要課題としています。その実現のために常により良い経営管理体制と開示システムの構築を目指しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用した機関設計を基本とし、10名の取締役（うち社外取締役1名）と社外監査役4名の監査役制度で臨んでおります。取締役会は月1回の定例取締役会の他に必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務状況を逐次監督しております。

さらに、原則月1回、取締役が出席する事業部長会を開催し、事業環境の分析、売上高、利益計画の進捗状況のモニタリング、情報の共有化、法令等遵守の徹底をはかり、取締役会に付議すべき事項についての事前協議ができる体制になっております。

② 内部統制システムの整備状況

当社が、会社の業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項の概要は、下記のとおりです。

イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役を含む全社員が遵守すべき「コンプライアンス規程」ならびに「行動規範」を定め、当該規程において法令等の遵守が経営の最重要課題である旨を明記し、これに基づく具体的な行動準則を規定します。
- ・ 取締役を含む全社員に対して、コンプライアンスに関する研修を年1回以上行います。
- ・ 各取締役は、他の取締役の職務執行に関し、取締役会における十分な審議を通じて適切に監視監督義務を遂行します。
- ・ 監査役は、取締役の職務執行が法令及び定款その他社内規程に適合するための体制について、取締役が適切に運用、改善しているかについて監視、検証し、必要に応じて助言又は勧告等を行います。

ロ. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の業務執行に係る情報を記載、記録した文書、電子媒体等については、「文書管理規程」に基づき適切に保存・管理します。
- ・ これらの情報の保存・管理状況については、内部統制室が定期的に確認を行います。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社が認識するリスクを適切に管理し危険発生を防止するために「内部監査規程」に基づき内部統制室が内部監査プログラムを実行し、その監査結果を取締役に報告します。
- ・ 上記の監査結果に基づき、取締役会は関連する社内規程の整備その他の対応を行い、又、不測の事態が発生した場合に備え、迅速且つ組織的な対応により被害を最小限に抑えるための体制を整えます。

ニ. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役会による重要事項の意思決定に基づく業務執行につき、「職務権限規程」に基づき、予め各取締役の権限及び責任の所在並びに執行方法の詳細を明確化し、職務執行の迅速化及び効率化を図ります。
- ・ 単年度利益計画の達成度により部門毎に業績を評価する制度を導入し、取締役の職務執行の効率性向上を促します。

ホ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

上記イ. の体制に加えて「内部監査規程」に基づき、内部統制室が定期的に業務運営の状況を監査し、合法性及び社内規則の遵守状況を確認します。

へ. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 「グループ会社管理規程」に基づき、事業内容の定期的な報告及び重要案件についての事前協議の体制を整備します。
- ・ 「内部監査規程」に基づき、内部統制室がグループ会社の業務の適正性につき定期的な内部監査を実行し、その結果を取締役会に定期的に報告します。

ト. 監査役の補助使用人

必要に応じて監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととします。

チ. 監査役の補助使用人の独立性

当該使用人の任命や異動等については、監査役の求めに応じて、取締役と意見交換の上決定します。

リ. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

常勤監査役は「会議体規程」に定める重要な会議に出席し、又、必要に応じて、取締役及び使用人から随時報告を求め、業務執行状況の確認を行います。又、「監査役監査基準」に基づき、経営・業績に影響を及ぼす重要事項について、監査役がその都度報告を受ける体制を確保します。

ヌ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に基づき、監査役の職務分担、代表取締役との定期的な会合、内部統制室及び会計監査人との定期的な情報交換の機会を確保します。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長に直結した内部統制室（3名）を設置して専属の室員を配置し、内部監査規程に基づき計画的に社内の業務監査を行っております。内部統制室は、当社及び当社グループの各社の組織、制度、業務等が、経営方針、各種法令及び諸規定等に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正や誤謬の防止、正確な管理情報伝達、資産の保全、業務活動の改善向上等をはかり、経営効率の増進に資することを使命としております。

監査役につきましては、経営に対する監視・監査機能を高めるために、監査役会を原則月1回開催し、さらに、取締役会ならびに社内の重要な会議にも参加し、取締役の職務執行を監視できる体制を取っております。

内部統制室ならびに監査役は、会計監査人と必要に応じて情報交換や意見交換を行っております。

④ 会計監査の状況

会社法監査と証券取引法監査は、監査法人トーマツに依頼しております。

会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、自主的に当社監査に従事する業務執行社員について一定期間以上当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、会社法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

平成19年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員： 浅子 正明、高橋 勝
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、会計士補 3名、その他 1名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である小沼敏一氏は、日産センチュリー証券㈱の代表取締役を兼務しており、当社は、同社の証券口座を有しております。

社外取締役及び社外監査役個人と利害関係を有するものではありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

企業価値の向上と企業活動の持続的発展を阻害する不確実性要因を含むリスクに対応するため、当社は、社内規程等の充実、諸会議の機動的運営等により、リスクに対する管理体制を整備し、重大なリスクが発生した場合は、社長を含む全取締役は、そのリスク軽減に取り組み、全社を挙げて対応する体制を取っております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	10名	88百万円	(うち社外取締役	1名	2百万円)
監査役の年間報酬総額	4名	17百万円			

- (注) 1. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 上記、報酬等の額にはストック・オプションによる報酬額が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19百万円
---------------------------	-------

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 責任限定契約の内容

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とします。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう会社法第165条第2項の規程に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,020,147		2,007,147	
2 受取手形及び売掛金	※4	1,712,854		2,023,863	
3 有価証券		112,034		3,000	
4 たな卸資産		617,981		745,411	
5 繰延税金資産		52,129		124,973	
6 その他		186,243		144,508	
貸倒引当金		△45,979		△45,800	
流動資産合計		4,655,411	17.4	5,003,104	18.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	20,651,366		20,850,710	
減価償却累計額		△9,719,497	10,931,868	△10,329,901	10,520,808
(2) 機械装置及び運搬具		218,501		219,924	
減価償却累計額		△175,383	43,118	△181,289	38,635
(3) 工具器具備品		497,676		490,647	
減価償却累計額		△426,170	71,506	△408,696	81,950
(4) 土地	※2		5,479,925		5,454,475
(5) 建設仮勘定			—		19,309
有形固定資産合計		16,526,418	61.9	16,115,180	60.1
2 無形固定資産		16,706	0.1	14,971	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	5,083,296		5,251,052	
(2) 長期貸付金		107,000		95,000	
(3) 繰延税金資産		74,017		80,062	
(4) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		79,237		19,468	
(5) その他	※1	244,565		234,924	
貸倒引当金		△80,662		△21,618	
投資その他の資産合計		5,507,455	20.6	5,658,889	21.1
固定資産合計		22,050,580	82.6	21,789,041	81.3
資産合計		26,705,992	100.0	26,792,145	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※4	813,055		883,527	
2 短期借入金	※2	500,000		50,000	
3 未払法人税等		186,658		588,724	
4 賞与引当金		96,298		93,749	
5 役員賞与引当金		—		34,400	
6 その他	※2	795,893		931,438	
流動負債合計		2,391,906	9.0	2,581,839	9.6
II 固定負債					
1 退職給付引当金		540,708		436,862	
2 長期預り保証金	※2	9,680,196		9,443,133	
3 繰延税金負債		718,283		513,823	
4 その他	※2	717,822		634,588	
固定負債合計		11,657,011	43.6	11,028,408	41.2
負債合計		14,048,917	52.6	13,610,248	50.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,587,880	5.9	—	—
(資本の部)					
I 資本金		1,402,000	5.3	—	—
II 資本剰余金		863,754	3.2	—	—
III 利益剰余金		7,765,012	29.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,330,170	5.0	—	—
V 自己株式	※3	△291,743	△1.1	—	—
資本合計		11,069,194	41.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		26,705,992	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,402,000	5.2
2 資本剰余金		—	—	866,272	3.2
3 利益剰余金		—	—	8,456,222	31.6
4 自己株式		—	—	△271,794	△1.0
株主資本合計		—	—	10,452,701	39.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	961,048	3.6
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△8,650	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	952,397	3.6
III 新株予約権		—	—	3,168	0.0
IV 少数株主持分		—	—	1,773,630	6.6
純資産合計		—	—	13,181,896	49.2
負債純資産合計		—	—	26,792,145	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,081,296	100.0		11,547,546	100.0
II 売上原価	※1		8,287,903	74.8		8,406,271	72.8
売上総利益			2,793,392	25.2		3,141,275	27.2
III 販売費及び一般管理費	※2		1,362,620	12.3		1,507,600	13.1
営業利益			1,430,771	12.9		1,633,674	14.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		13,656			56,115		
2 受取配当金		23,924			40,918		
3 為替差益		3,340			—		
4 出向者退職金受入額		—			21,467		
5 持分法による投資利益		24,511			6,016		
6 その他営業外収益		34,774	100,206	0.9	35,943	160,462	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		85,358			86,624		
2 その他営業外費用		19,328	104,686	0.9	16,441	103,066	0.9
経常利益			1,426,291	12.9		1,691,070	14.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	28,384			23,400		
2 投資有価証券売却益		97,409			210,533		
3 貸倒引当金戻入額		—			5,768		
4 受取敷地整備費用負担額		90,000			—		
5 過年度損益修正益	※4	—	215,793	1.9	32,716	272,419	2.4
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	224,439			125,632		
2 減損損失	※6	513,453			—		
3 投資有価証券売却損		734			—		
4 貸倒引当金繰入額		78,337			—		
5 役員退職慰労金		17,600			—		
6 社債償還損		—	834,565	7.5	15,745	141,377	1.2
税金等調整前当期純利益			807,519	7.3		1,822,112	15.8
法人税、住民税 及び事業税		369,774			756,301		
過年度法人税等		—			37,158		
法人税等調整額		27,230	397,004	3.6	△19,234	774,225	6.7
少数株主利益(控除)			67,444	0.6		170,047	1.5
当期純利益			343,069	3.1		877,839	7.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			825,348
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益			38,406
III 資本剰余金期末残高			863,754
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,602,581
II 利益剰余金増加高			
当期純利益			343,069
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		154,730	
2 役員賞与		25,908	
(うち監査役賞与)		(4,657)	180,638
IV 利益剰余金期末残高			7,765,012

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,402,000	863,754	7,765,012	△291,743	9,739,024
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△158,060		△158,060
役員賞与(注)			△28,568		△28,568
当期純利益			877,839		877,839
自己株式の処分		2,517		19,949	22,467
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	2,517	691,210	19,949	713,677
平成19年3月31日残高(千円)	1,402,000	866,272	8,456,222	△271,794	10,452,701

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	1,330,170	—	1,330,170	—	1,587,880	12,657,074
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△158,060
役員賞与(注)						△28,568
当期純利益						877,839
自己株式の処分						22,467
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△369,122	△8,650	△377,772	3,168	185,749	△188,855
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△369,122	△8,650	△377,772	3,168	185,749	524,821
平成19年3月31日残高(千円)	961,048	△8,650	952,397	3,168	1,773,630	13,181,896

(注) 剰余金の配当のうち79,030千円及び役員賞与については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		807,519	1,822,112
減価償却費		686,837	669,758
減損損失		513,453	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)		95,238	△59,222
賞与引当金の増減額(△は減少)		△4,738	△2,549
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		—	34,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△95,671	△103,845
受取利息及び受取配当金		△37,580	△97,034
支払利息		85,358	86,624
持分法による投資利益		△24,511	△6,016
投資有価証券売却損益		△96,674	△210,533
有形固定資産売却損益		△27,774	△23,400
有形固定資産除却損		224,439	125,632
売上債権の増減額(△は増加)		77,059	△251,239
たな卸資産の増減額(△は増加)		116,627	△127,429
その他流動資産の増減額(△は増加)		△46,349	23,722
仕入債務の増減額(△は減少)		△23,518	70,471
長期預り保証金の増減額(△は減少)		△181,070	△237,062
役員賞与の支払額		△29,000	△31,300
その他		△92,146	47,909
小計		1,947,497	1,730,997
利息及び配当金の受取額		40,253	99,703
利息の支払額		△85,358	△86,624
法人税等の支払額		△430,807	△393,198
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,471,584	1,350,878
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△100,110	—
有価証券の売却による収入		18,049	94,134
有形固定資産の取得による支出		△1,132,963	△286,529
有形固定資産の売却による収入		41,636	49,013
投資有価証券の取得による支出		△1,419,632	△1,482,917
投資有価証券の売却による収入		846,989	923,014
投資性預金の増減額(△は増加)		111,119	△4,685
貸付けによる支出		△120,000	—
貸付金の回収による収入		9,681	12,000
その他		△167,869	△85,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,913,097	△781,683
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,368,000	1,015,000
短期借入金の返済による支出		△1,184,000	△1,465,000
配当金の支払額		△154,730	△158,060
少数株主への配当金の支払額		△3,092	△3,092
自己株式の売却による収入		168,355	24,270
その他		△39	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		194,493	△586,881
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△247,019	△17,686
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,859,861	1,612,841
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,612,841	1,595,155

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 神根サイボー(株) 埼玉興業(株) 栃木サイボー(株) ディアグリーンサイボー(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 フロリア(株) 彩貿(上海)貿易有限公司 蘇州彩貿家紡品整理有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 神根サイボー(株) 埼玉興業(株) 栃木サイボー(株) ディアグリーンサイボー(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 フロリア(株) 彩貿(上海)貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、非連結子会社であった蘇州彩貿家紡品整理有限公司は、当連結会計年度において所有する出資の全てを売却したため子会社ではなくなりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ネットヨタ東埼玉(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社(フロリア(株)、彩貿(上海)貿易有限公司、蘇州彩貿家紡品整理有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ネットヨタ東埼玉(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社(フロリア(株)、彩貿(上海)貿易有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち神根サイボー(株)及びディアグリーンサイボー(株)の決算日は平成18年2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社の決算日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち神根サイボー(株)及びディアグリーンサイボー(株)の決算日は平成19年2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社の決算日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券で時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 主として移動平均法による低 価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>② たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>③ デリバティブ取引 時価法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 であります。</p>	<p>③ デリバティブ取引 同左 有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、下記により回収不能見込額を計 上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっておりま す。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債 権等 財務内容評価法によっておりま す。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、将来の支給見込額 のうち、当連結会計年度の負担額を 計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、当連結会計年度末にお ける支給見込額に基づき、当連結会 計年度に見合う額を計上しておりま す。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又 は負債の本邦通貨への 換算の基準	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務見込額及び年金資産残高に基づ き、当連結会計年度末に発生してい ると認められる額を計上しておりま す。 外貨建金銭債権債務は、期末決算日 の直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理しておりま す。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約による円換算額で外貨建取引を計上し、外貨建金銭債権債務について、為替予約による円換算額を付す方法を採用しております。なお、当連結会計年度末における予定取引をヘッジ対象とする為替予約については繰延ヘッジ処理しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引について、その取引時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っており、当連結会計年度末における予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。 また、金利スワップについては、繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引について、その取引時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)の平成17年4月1日以後開始する連結会計年度からの実施に伴い、当連結会計年度から固定資産の減損会計を適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ1,795千円増加し、税金等調整前当期純利益が511,657千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ34,400千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結会計年度末の純資産合計について、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,413,749千円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」(当連結会計年度1,846千円)は、営業外収益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度において「その他営業外収益」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">395,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社出資金(投資その他の資産の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">27,652千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,733,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,415,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,149,695千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受収益(流動負債の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">80,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前受収益(固定負債の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">708,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">6,193,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,432,675千円</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">416,688株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式14,000,000株であります。</p> <p>※4 _____</p>	投資有価証券(株式)	395,886千円	子会社出資金(投資その他の資産の「その他」)	27,652千円	建物及び構築物	5,733,880千円	土地	1,415,814千円	合計	7,149,695千円	短期借入金	450,000千円	前受収益(流動負債の「その他」)	80,869千円	長期前受収益(固定負債の「その他」)	708,785千円	長期預り保証金	6,193,019千円	合計	7,432,675千円	普通株式	416,688株	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">423,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社出資金(投資その他の資産の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">21,994千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,509,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,415,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,925,365千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受収益(流動負債の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">80,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前受収益(固定負債の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">627,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">6,274,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,983,686千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">108,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">76,369千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	423,503千円	子会社出資金(投資その他の資産の「その他」)	21,994千円	建物及び構築物	5,509,551千円	土地	1,415,814千円	合計	6,925,365千円	前受収益(流動負債の「その他」)	80,869千円	長期前受収益(固定負債の「その他」)	627,916千円	長期預り保証金	6,274,900千円	合計	6,983,686千円	受取手形	108,153千円	支払手形	76,369千円
投資有価証券(株式)	395,886千円																																												
子会社出資金(投資その他の資産の「その他」)	27,652千円																																												
建物及び構築物	5,733,880千円																																												
土地	1,415,814千円																																												
合計	7,149,695千円																																												
短期借入金	450,000千円																																												
前受収益(流動負債の「その他」)	80,869千円																																												
長期前受収益(固定負債の「その他」)	708,785千円																																												
長期預り保証金	6,193,019千円																																												
合計	7,432,675千円																																												
普通株式	416,688株																																												
投資有価証券(株式)	423,503千円																																												
子会社出資金(投資その他の資産の「その他」)	21,994千円																																												
建物及び構築物	5,509,551千円																																												
土地	1,415,814千円																																												
合計	6,925,365千円																																												
前受収益(流動負債の「その他」)	80,869千円																																												
長期前受収益(固定負債の「その他」)	627,916千円																																												
長期預り保証金	6,274,900千円																																												
合計	6,983,686千円																																												
受取手形	108,153千円																																												
支払手形	76,369千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																							
<p>※1 売上原価に算入した評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品・商品</td> <td style="text-align: right;">38,584千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">527,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,862千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">27,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,384千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">60,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">159,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">224,439千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>(1)減損損失を計上した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ練習場</td> <td>土地</td> <td>埼玉県騎西町</td> </tr> <tr> <td>自動給水植木鉢製造設備</td> <td>その他</td> <td>埼玉県川口市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯及び算定方法</p> <p>ゴルフ練習場は不動産市況の悪化により土地の評価額が著しく下落したため、また、自動給水植木鉢設備は採算が悪化しているため、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額であり、土地については不動産鑑定評価額により、その他は残存価額を使用しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">土地</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td style="text-align: right;">433,368千円</td> <td style="text-align: right;">2,134千円</td> <td style="text-align: right;">435,502千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このほか、持分法適用関連会社の計上した減損損失金額の当社負担額77,950千円を減損損失に含めて計上しております。減損損失は当該合計金額513,453千円であります。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、事業の区分を基に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産は物件を基本単位として区分しております。</p>	製品・商品	38,584千円	給料手当	527,248千円	賞与引当金繰入額	60,609千円	退職給付費用	27,874千円	貸倒引当金繰入額	18,862千円	機械装置及び運搬具	751千円	土地	27,633千円	合計	28,384千円	建物及び構築物	60,125千円	工具器具備品	2,282千円	機械装置及び運搬具	2,697千円	解体撤去費用	159,333千円	合計	224,439千円	用途	種類	場所	ゴルフ練習場	土地	埼玉県騎西町	自動給水植木鉢製造設備	その他	埼玉県川口市	種類	土地	その他	合計	金額	433,368千円	2,134千円	435,502千円	<p>※1 売上原価に算入した評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品・商品</td> <td style="text-align: right;">40,903千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">556,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,883千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,400千円</td> </tr> </table> <p>※4 過年度損益修正益は、関東信越国税局の税務調査による指摘をふまえ、主に過年度において費用処理した固定資産の取得価額に算入すべき金額を計上したものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">81,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">125,632千円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	製品・商品	40,903千円	給料手当	556,459千円	賞与引当金繰入額	59,556千円	役員賞与引当金繰入額	34,400千円	退職給付費用	31,883千円	機械装置及び運搬具	461千円	土地	22,938千円	合計	23,400千円	建物及び構築物	41,011千円	工具器具備品	970千円	機械装置及び運搬具	312千円	解体撤去費用	81,946千円	無形固定資産	1,392千円	合計	125,632千円
製品・商品	38,584千円																																																																							
給料手当	527,248千円																																																																							
賞与引当金繰入額	60,609千円																																																																							
退職給付費用	27,874千円																																																																							
貸倒引当金繰入額	18,862千円																																																																							
機械装置及び運搬具	751千円																																																																							
土地	27,633千円																																																																							
合計	28,384千円																																																																							
建物及び構築物	60,125千円																																																																							
工具器具備品	2,282千円																																																																							
機械装置及び運搬具	2,697千円																																																																							
解体撤去費用	159,333千円																																																																							
合計	224,439千円																																																																							
用途	種類	場所																																																																						
ゴルフ練習場	土地	埼玉県騎西町																																																																						
自動給水植木鉢製造設備	その他	埼玉県川口市																																																																						
種類	土地	その他	合計																																																																					
金額	433,368千円	2,134千円	435,502千円																																																																					
製品・商品	40,903千円																																																																							
給料手当	556,459千円																																																																							
賞与引当金繰入額	59,556千円																																																																							
役員賞与引当金繰入額	34,400千円																																																																							
退職給付費用	31,883千円																																																																							
機械装置及び運搬具	461千円																																																																							
土地	22,938千円																																																																							
合計	23,400千円																																																																							
建物及び構築物	41,011千円																																																																							
工具器具備品	970千円																																																																							
機械装置及び運搬具	312千円																																																																							
解体撤去費用	81,946千円																																																																							
無形固定資産	1,392千円																																																																							
合計	125,632千円																																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000	—	—	14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	416,688	—	28,791	387,897

(注) 減少28,791株は、連結子会社が保有している親会社株式を売却したことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成18年新株予約権	3,168
	合計	3,168

(注) 平成18年新株予約権は、ストックオプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,030	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	79,030	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,386	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,020,147千円	現金及び預金勘定 2,007,147千円
有価証券勘定 112,034千円	有価証券勘定 3,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 407,306千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 411,991千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 112,034千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 3,000千円
現金及び現金同等物 1,612,841千円	現金及び現金同等物 1,595,155千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	71,148	10,164	60,984	機械装置及び 運搬具	71,148	20,328	50,820
工具器具備品	220,954	135,070	85,884	工具器具備品	181,321	125,375	55,945
その他	68,898	48,216	20,681	その他	64,716	37,111	27,604
合計	361,000	193,450	167,550	合計	317,185	182,815	134,369
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			49,332千円				43,862千円
			118,218千円				90,506千円
			合計 167,550千円				合計 134,369千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			54,647千円				51,374千円
			減価償却費相当額 54,647千円				減価償却費相当額 51,374千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。							

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 国債・地方債等	29,987	29,019	△968	29,990	29,370	△619
合計	29,987	29,019	△968	29,990	29,370	△619

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	763,813	2,843,776	2,079,962	722,035	2,222,181	1,500,146
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	49,842	49,967	125
② 社債	—	—	—	335,000	344,600	9,600
③ その他	9,769	11,924	2,155	—	—	—
(3) その他	404,927	473,161	68,234	350,862	398,525	47,663
小計	1,178,510	3,328,862	2,150,352	1,457,739	3,015,274	1,557,535
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	3,251	3,177	△74	221,163	175,824	△45,339
(2) 債券						
① 国債・地方債等	202,702	199,725	△2,977	149,860	148,815	△1,045
② 社債	447,800	403,300	△44,500	500,000	457,760	△42,240
③ その他	—	—	—	3,000	3,000	—
(3) その他	70,457	67,665	△2,792	267,936	261,407	△6,529
小計	724,211	673,867	△50,343	1,141,961	1,046,806	△95,155
合計	1,902,721	4,002,730	2,100,008	2,599,700	4,062,080	1,462,380

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	848,459	921,424
売却益の合計額(千円)	97,409	210,533
売却損の合計額(千円)	734	—

4 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
①非上場株式	641,566	737,753
②その他	125,160	14,402

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 前連結会計年度(平成18年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	183,000	50,000	—
(2) 社債	—	—	—	443,090
(3) その他	112,034	—	—	—
2 その他				
投資信託	—	183,265	30,609	—
合計	112,034	366,265	80,609	443,090

当連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	198,883	29,889	—
(2) 社債	—	—	—	802,360
(3) その他	3,000	—	—	—
2 その他				
投資信託	—	463,125	19,666	—
合計	3,000	662,008	49,555	802,360

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度末日の時価と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握し、連結会計年度末日において下落率50%超の有価証券及び下落率30%～50%の有価証券で過去1年以内に継続して30%を超えて下落している銘柄を減損処理の対象とすることとしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、外貨建営業取引に係る輸出入契約の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計については連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の基本方針については貿易部門で立案されて取締役会の承認が得られており、通常の営業取引に係る為替予約取引は基本方針に則り、各部門からの依頼に基づいて財務部において行われております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、外貨建営業取引に係る輸出入契約の範囲内で為替予約取引を行っております。 また、将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 また、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計については連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に対する管理体制は、取締役会で承認された方針に基づき、管理部門において、取引の実行及び管理を行い、定期的にと取締役会で報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、開示対象から除いております。

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、開示対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は、定年退職者を対象とした適格退職年金制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△767,701千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">226,993千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△540,708千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△767,701千円	年金資産残高	226,993千円	退職給付引当金	△540,708千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△629,331千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">192,468千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△436,862千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△629,331千円	年金資産残高	192,468千円	退職給付引当金	△436,862千円
退職給付債務	△767,701千円												
年金資産残高	226,993千円												
退職給付引当金	△540,708千円												
退職給付債務	△629,331千円												
年金資産残高	192,468千円												
退職給付引当金	△436,862千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,195千円</td> </tr> </table>	勤務費用	45,195千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">50,501千円</td> </tr> </table>	勤務費用	50,501千円								
勤務費用	45,195千円												
勤務費用	50,501千円												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の新株予約権費用 3,168千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社従業員 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 44,000株
付与日	平成18年7月28日
権利確定条件	付与日(平成18年7月28日)から権利確定日(取締役は平成20年7月28日、従業員は平成20年7月1日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	取締役 平成18年7月28日～平成20年7月28日 従業員 平成18年7月28日～平成20年7月1日
権利行使期間	取締役 平成20年7月28日～平成28年6月30日 従業員 平成20年7月1日～平成28年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	44,000
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	44,000
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
権利行使価格(円)	1,041
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	192

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 31.83%

平成12年7月3日～平成18年7月28日の株価実績に基づき算定

- ② 予想残存期間 6年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

- ③ 予想配当 12円/株

平成18年3月期の配当実績による

- ④ 無リスク利率 1.55%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、見積もっておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
未払事業税 11,360千円	未払事業税 47,796千円
賞与引当金 39,247千円	賞与引当金 38,135千円
その他 8,118千円	役員賞与引当金 13,998千円
繰延税金資産 58,725千円	その他 28,430千円
評価性引当額 △6,595千円	繰延税金資産 128,361千円
繰延税金資産合計 52,129千円	評価性引当額 △3,388千円
	繰延税金資産合計 124,973千円
(2) 固定資産、固定負債	(2) 固定資産、固定負債
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 35,248千円	貸倒引当金 20,602千円
退職給与引当金 211,889千円	退職給付引当金 171,322千円
投資有価証券評価損 18,435千円	投資有価証券評価損 14,027千円
連結子会社繰越欠損金等 51,757千円	連結子会社繰越欠損金等 64,415千円
その他有価証券評価差額金 11,019千円	その他有価証券評価差額金 10,579千円
その他 35,402千円	その他 47,906千円
繰延税金資産 363,752千円	繰延税金資産 328,854千円
評価性引当額 △81,935千円	評価性引当額 △96,319千円
繰延税金資産合計 281,817千円	繰延税金資産合計 232,534千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △54,665千円	固定資産圧縮積立金 △53,080千円
その他有価証券評価差額金 △860,322千円	その他有価証券評価差額金 △602,528千円
その他 △11,096千円	その他 △10,686千円
繰延税金負債合計 △926,084千円	繰延税金負債合計 △666,295千円
繰延税金負債の純額 △644,266千円	繰延税金負債の純額 △433,761千円
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の 以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の 以下の項目に含まれております。
繰延税金資産 74,017千円	繰延税金資産 80,062千円
繰延税金負債 △718,283千円	繰延税金負債 △513,823千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であ るため注記を省略しております。
(調整)	
交際費・受取配当金等の一時差異でな い項目 1.2%	
住民税均等割 0.8%	
評価性引当額 8.2%	
持分法投資利益による影響額 △1.2%	
その他 △0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.2%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,940,742	4,359,155	781,398	11,081,296	—	11,081,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,209	716,471	730,681	(730,681)	—
計	5,940,742	4,373,365	1,497,869	11,811,977	(730,681)	11,081,296
営業費用	6,078,510	2,791,636	1,430,827	10,300,975	(650,450)	9,650,524
営業利益又は営業損失 (△)	△137,768	1,581,728	67,042	1,511,002	(80,230)	1,430,771
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	3,272,467	15,654,296	580,501	19,507,264	7,198,727	26,705,992
減価償却費	12,436	641,875	32,525	686,837	—	686,837
減損損失	—	433,368	2,134	435,502	77,950	513,453
資本的支出	14,868	805,050	343,599	1,163,518	(30,554)	1,132,963

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
繊維事業	レーヨン糸、合繊糸、麻生地、ニット製品、刺繍レース、ユニフォーム、寝装寝具品、衣料品、販促商品の販売
不動産活用事業	商業施設賃貸業、ゴルフ練習場・自動車教習所の運営、ビルメンテナンス
その他の事業	自動車の板金塗装修理、ギフト商品の販売、インテリア施工、自動車販売代理店の経営、自動給水植木鉢の販売及びレンタル業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,337,114千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 資本的支出及び減価償却費には、無形固定資産及び長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5 会計処理の変更において記載してあるとおり、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)の平成17年4月1日以後開始する連結会計年度からの実施に伴い、当連結会計年度から固定資産の減損会計を適用しております。

この変更に伴う減損損失の各セグメントに与える影響は、上記の表中に記載しております。また、上期において減損損失を計上していることにより、下期のその他の事業の減価償却費が1,795千円減少し、その結果、その他の事業の営業利益が同額増加しております。

なお、「消去又は全社」に計上した77,950千円は、持分法適用関連会社の計上した減損損失の当社負担額であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,325,437	4,470,003	752,105	11,547,546	—	11,547,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,202	419,260	433,462	(433,462)	—
計	6,325,437	4,484,205	1,171,365	11,981,008	(433,462)	11,547,546
営業費用	6,488,038	2,661,021	1,150,321	10,299,381	(385,509)	9,913,872
営業利益又は営業損失 (△)	△162,600	1,823,184	21,043	1,681,627	(47,952)	1,633,674
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,665,216	15,380,138	622,885	19,668,241	7,123,904	26,792,145
減価償却費	15,110	622,481	32,167	669,758	—	669,758
資本的支出	27,567	282,908	12,542	323,018	(36,489)	286,529

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
繊維事業	レーヨン糸、合繊糸、麻生地、ニット製品、刺繍レース、ユニフォーム、寝装寝具品、衣料品、販促商品の販売
不動産活用事業	商業施設賃貸業、ゴルフ練習場・自動車教習所の運営、ビルメンテナンス
その他の事業	自動車の板金塗装修理、ギフト商品の販売、インテリア施工、自動車販売代理店の経営、自動給水植木鉢の販売及びレンタル業

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,319,925千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 資本的支出及び減価償却費には、無形固定資産及び長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 5 会計処理の変更において記載してあるとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「繊維事業」が16,326千円、「不動産活用事業」が16,349千円、「その他の事業」が1,724千円増加し、営業利益又は損失がそれぞれ同額減少又は増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社は本邦に所在するため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	飯塚直次	—	—	当社代表取締役会長の父	直接 0.4	—	—	土地建物の賃借	8,011	—	—
	飯塚 豊	—	—	当社代表取締役会長の子	直接 0.5	—	—	土地建物の賃借	2,670	—	—
	飯塚榮一	—	—	当社取締役	直接 1.2	—	—	土地建物の賃借	4,366	前払費用	915

(注) 1 上記金額のうち、消費税等は、取引金額には含んでおりませんが、期末残高には含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

飯塚直次氏、飯塚豊氏との取引は、東京支店の土地建物の一部賃借であり、飯塚榮一氏との取引は埼玉県川口市の倉庫の賃借であります。なお、賃借料については近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	飯塚 豊	—	—	当社代表取締役会長の子	直接 0.5	—	—	土地建物の賃借	10,682	—	—
	飯塚榮一	—	—	当社取締役	直接 1.2	—	—	土地建物の賃借	10,478	前払費用	915

(注) 1 上記金額のうち、消費税等は、取引金額には含んでおりませんが、期末残高には含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

飯塚豊氏との取引は、東京支店の土地建物の一部賃借であり、飯塚榮一氏との取引は埼玉県川口市の倉庫の賃借であります。なお、賃借料については近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	812.72円	1株当たり純資産額	837.86円
1株当たり当期純利益	23.23円	1株当たり当期純利益	64.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	13,181,896
普通株式に係る純資産額(千円)	—	11,405,098
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	3,168
少数株主持分	—	1,773,630
普通株式の発行済株式数(千株)	—	14,000
普通株式の自己株式数(千株)	—	387
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	13,612

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	343,069	877,839
普通株式に係る当期純利益(千円)	313,245	877,839
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	29,824	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,483	13,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	潜在株式の種類と数 平成18年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 440個 詳細については「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	50,000	1.6	—
合計	500,000	50,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,437,911		1,326,394	
2 受取手形	※3,5	975,694		1,156,792	
3 売掛金	※3	694,456		789,022	
4 有価証券		11,924		3,000	
5 製品・商品		566,613		696,001	
6 原材料		2,985		1,346	
7 仕掛品		4,510		2,310	
8 貯蔵品		681		1,078	
9 前払費用		58,307		51,991	
10 未収入金		27,314		33,851	
11 繰延税金資産		41,665		87,441	
12 その他	※3	150,179		179,735	
貸倒引当金		△131,629		△167,077	
流動資産合計		3,840,615	16.9	4,161,889	18.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	15,938,706		16,030,431	
減価償却累計額		△6,607,981	9,330,724	△7,076,004	8,954,427
(2) 構築物		1,238,528		1,358,278	
減価償却累計額		△782,667	455,860	△849,854	508,423
(3) 機械及び装置		6,137		—	
減価償却累計額		△5,830	306	—	—
(4) 車両及び運搬具		29,442		30,730	
減価償却累計額		△16,815	12,627	△20,312	10,418
(5) 工具器具及び備品		124,650		106,062	
減価償却累計額		△92,700	31,949	△71,542	34,519
(6) 土地	※1		4,663,086		4,663,086
(7) 建設仮勘定			—		17,600
有形固定資産合計			14,494,555		14,188,476
2 無形固定資産					
(1) 借地権			10,827		10,827
(2) 電話加入権			2,174		2,174
無形固定資産合計			13,001	0.0	13,001

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,014,820		3,588,517	
(2) 関係会社株式		29,540		29,540	
(3) 出資金		310		310	
(4) 関係会社出資金		27,652		21,994	
(5) 関係会社長期貸付金		153,000		128,000	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		76,998		15,102	
(7) その他		214,460		210,489	
貸倒引当金		△99,747		△25,169	
投資その他の資産合計		4,417,035	19.4	3,968,784	17.8
固定資産合計		18,924,592	83.1	18,170,262	81.4
資産合計		22,765,207	100.0	22,332,151	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※3,5	336,941		362,434	
2	※3	439,241		477,733	
3	※1	400,000		—	
4		102,277		146,439	
5		127,924		335,587	
6		2,453		802	
7		—		37,976	
8		22,960		32,019	
9		5,462		5,602	
10		65,775		62,900	
11		—		29,000	
12		88,286		92,521	
13		1,589		1,589	
14		265,128		265,128	
15	※1	80,869		80,869	
16		6,306		26,127	
流動負債合計		1,945,216	8.6	1,956,732	8.8
II 固定負債					
1		368,326		268,375	
2	※1	9,401,480		9,199,730	
3		2,304		1,812	
4	※1	708,785		627,916	
5		586,407		383,193	
6		67,957		44,082	
固定負債合計		11,135,263	48.9	10,525,110	47.1
負債合計		13,080,479	57.5	12,481,842	55.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,402,000	6.2		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金			825,348			—	
資本剰余金合計			825,348	3.6		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金			266,398			—	
2 任意積立金							
(1) 配当準備積立金		180,000			—		
(2) 固定資産圧縮積立金		82,876			—		
(3) 退職給与積立金		19,000			—		
(4) 別途積立金		5,020,000	5,301,876		—	—	
3 当期末処分利益			627,345			—	
利益剰余金合計			6,195,620	27.2		—	—
IV その他有価証券評価差額金			1,265,212	5.5		—	—
V 自己株式	※4		△3,453	△0.0		—	—
資本合計			9,684,728	42.5		—	—
負債・資本合計			22,765,207	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,402,000	6.3
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	825,348	
資本剰余金合計		—	—	825,348	3.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	266,398	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		—	—	180,000	
固定資産圧縮積立金		—	—	77,981	
退職給与積立金		—	—	19,000	
別途積立金		—	—	5,220,000	
繰越利益剰余金		—	—	983,320	
利益剰余金合計		—	—	6,746,700	30.2
4 自己株式		—	—	△3,453	△0.0
株主資本合計		—	—	8,970,595	40.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	885,196	3.9
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△8,650	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	876,545	3.9
III 新株予約権		—	—	3,168	0.0
純資産合計		—	—	9,850,308	44.1
負債純資産合計		—	—	22,332,151	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 売上高		6,344,700			6,747,054		
2 不動産賃貸収入		2,905,608	9,250,308	100.0	2,956,232	9,703,286	100.0
II 売上原価							
1 製品・商品期首たな卸高		682,391			566,613		
2 当期製品製造原価		2,963,613			2,281,272		
3 当期商品仕入高		2,655,999			3,854,429		
計		6,302,005			6,702,315		
4 製品・商品期末たな卸高		566,613			696,001		
差引売上原価	※1	5,735,391			6,006,313		
5 賃貸不動産費用	※2	1,220,494	6,955,886	75.2	1,154,136	7,160,449	73.8
売上総利益			2,294,422	24.8		2,542,837	26.2
III 販売費及び一般管理費							
1 運搬費		27,278			59,441		
2 広告宣伝費		27,135			14,593		
3 役員報酬		70,994			74,188		
4 給料手当		464,867			488,194		
5 賞与引当金繰入額		56,046			55,014		
6 役員賞与引当金繰入額		—			29,000		
7 退職給付費用		27,634			31,514		
8 法定福利費		72,072			75,290		
9 交際費		20,233			23,238		
10 旅費交通費		51,868			58,972		
11 通信費		17,943			19,203		
12 消耗品費		28,951			35,027		
13 諸税公課		20,316			23,431		
14 減価償却費		13,865			14,896		
15 修繕費		69,152			5,743		
16 不動産賃借料		43,576			59,087		
17 貸倒引当金繰入額		20,500			14,323		
18 電算機管理費		8,955			10,326		
19 輸出入諸掛		5,675			8,477		
20 新株予約権費用		—			3,168		
21 雑費		230,052	1,277,121	13.8	257,042	1,360,178	14.0
営業利益			1,017,300	11.0		1,182,658	12.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		3,822		7,804	
2 受取配当金		23,364		38,956	
3 為替差益		3,340		—	
4 出向者退職金受入額		—		21,568	
5 雑益		26,648	57,175	25,020	93,350
			0.6		0.9
V 営業外費用					
1 支払利息		83,081		85,304	
2 雑損		16,310	99,392	14,210	99,515
經常利益			975,084		1,176,493
			10.5		12.1
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		12,658		200,548	
2 受取敷地整備費用負担額		90,000		—	
3 関係会社事業損失引当金戻入額		—		23,875	
4 過年度損益修正益	※3	—	102,658	18,550	242,974
			1.1		2.5
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※4	255,058		140,648	
2 減損損失	※5	89,315		—	
3 投資有価証券売却損		734		—	
4 貸倒引当金繰入額		69,684		—	
5 関係会社事業損失引当金繰入額		67,957		—	
6 役員退職慰労金		1,000	483,751	—	140,648
			5.2		1.4
税引前当期純利益			593,990		1,278,819
			6.4		13.2
法人税、住民税 及び事業税		316,352		490,672	
過年度法人税等		—		27,573	
法人税等調整額		△21,055	295,296	15,564	533,809
			3.2		5.5
当期純利益			298,693		745,010
			3.2		7.7
前期繰越利益			412,617		
中間配当額			83,965		
当期未処分利益			627,345		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		2,695,185	90.7	2,011,999	88.2
II 労務費	※1	110,128	3.7	89,630	3.9
III 経費		165,099	5.6	180,116	7.9
(うち外注加工費)		(112,625)	(3.8)	(129,307)	(5.7)
(うち減価償却費)		(28,472)	(1.0)	(24,537)	(1.1)
(うちその他)		(24,000)	(0.8)	(26,272)	(1.1)
当期総製造費用		2,970,412	100.0	2,281,746	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,279		4,510	
合計		2,971,692		2,286,256	
仕掛品期末たな卸高		4,510		2,310	
他勘定への振替高	※2	3,567		2,673	
当期製品製造原価		2,963,613		2,281,272	

(注)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。		※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	9,729千円	賞与引当金繰入額	7,885千円
退職給付費用	3,436千円	退職給付費用	4,456千円
※2 主として販売費への振替であります。		※2 主として販売費への振替であります。	
3 原価計算の方法は、工程別等級別総合原価計算を採用しております。		3 原価計算の方法は、工程別等級別総合原価計算を採用しております。	

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			627,345
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額			2,566
合計			629,911
III 利益処分数額			
1 配当金	※1	83,965	
2 役員賞与金	※2	26,000	
3 任意積立金			
別途積立金		200,000	309,965
IV 次期繰越利益			319,946

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

※1 配当金 1株につき6円

※2 役員賞与金 監査役分4,100千円が含まれております。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)1			
平成18年3月31日残高(千円)	1,402,000	825,348	266,398	5,929,222	△3,453	8,419,515	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)2				△167,930		△167,930	
役員賞与(注)2				△26,000		△26,000	
当期純利益				745,010		745,010	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	551,079	—	551,079	
平成19年3月31日残高(千円)	1,402,000	825,348	266,398	6,480,302	△3,453	8,970,595	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,265,212	—	1,265,212	—	9,684,728
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)2					△167,930
役員賞与(注)2					△26,000
当期純利益					745,010
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△380,016	△8,650	△388,667	3,168	△385,499
事業年度中の変動額合計(千円)	△380,016	△8,650	△388,667	3,168	165,580
平成19年3月31日残高(千円)	885,196	△8,650	876,545	3,168	9,850,308

(注)1 その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	180,000	82,876	19,000	5,020,000	627,345	5,929,222
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)2					△167,930	△167,930
役員賞与(注)2					△26,000	△26,000
当期純利益					745,010	745,010
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2		△4,894			4,894	—
別途積立金の積立(注)2				200,000	△200,000	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△4,894	—	200,000	355,974	551,079
平成19年3月31日残高(千円)	180,000	77,981	19,000	5,220,000	983,320	6,480,302

(注)2 剰余金の配当のうち83,965千円、役員賞与、固定資産圧縮積立金の取崩のうち2,566千円及び別途積立金の積立については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 繊維部門の製品・商品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による低価法 (2) B P 部門の仕掛品 個別法による原価法	(1) 繊維部門の製品・商品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 同 左 (2) B P 部門の仕掛品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、 建物 6～50年 構築物 10～20年 であります。 (2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 少額減価償却資産 同 左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、下記により回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する貸付金等債権額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を引当て計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同 左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約による円換算額で外貨建取引を計上し、外貨建金銭債権債務について為替予約による円換算額を付す方法を採用しております。なお、当事業年度末における予定取引をヘッジ対象とする為替予約については繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジの方針 外貨建取引について、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っており、当事業年度末における予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。 また、金利スワップについては、繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジの方針 外貨建取引について、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断をしております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理方法 同 左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)の平成17年4月1日以後開始する事業年度からの実施に伴い、当事業年度から固定資産の減損会計を適用しております。 これにより税引前当期純利益が89,315千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ29,000千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、事業年度末の純資産合計について、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,855,791千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 修繕費は、販売費及び一般管理費の合計額の百分の五を超えたため区分掲記することとしました。前期は、販売費及び一般管理費の雑費に24,274千円含まれております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」(当事業年度1,846千円)は、営業外収益総額の100分の10以下であるため、当事業年度において「雑益」に含めて表示することに変更しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	土地 1,146,646千円		土地 1,146,646千円
	建物 5,202,718千円		建物 5,007,877千円
	合計 6,349,364千円		合計 6,154,523千円
	担保付債務		担保付債務
	短期借入金 400,000千円		長期預り保証金 6,274,900千円
	長期預り保証金 6,193,019千円		前受収益 80,869千円
	前受収益 80,869千円		長期前受収益 627,916千円
	長期前受収益 708,785千円		合計 6,983,686千円
	合計 7,382,675千円		
※2	授権株式数 普通株式 48,000,000株	※2	—————
	発行済株式総数 普通株式 14,000,000株		
※3	関係会社項目	※3	関係会社項目
	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
	流動資産		流動資産
	受取手形 66,565千円		受取手形 58,200千円
	売掛金 28,497千円		売掛金 67,842千円
	その他 116,760千円		その他 154,438千円
	流動負債		流動負債
	支払手形 9,435千円		買掛金 78千円
	買掛金 6千円		
※4	自己株式の保有数	※4	—————
	普通株式 5,800株		
※5	—————	※5	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
			なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。
			受取手形 108,153千円
			支払手形 76,369千円
6 (配当制限)	有価証券の時価評価により、純資産額が1,265,212千円増加しております。	6	—————
	なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		
7	—————	7 (偶発債務)	下記の会社の金融機関からの借入金等について、債務保証を行っております。
			ディアグリーンサイボー(株) 5,917千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※1 売上原価に算入した評価損の内訳 製品・商品 38,584千円	※1 売上原価に算入した評価損の内訳 製品・商品 40,903千円						
※2 賃貸不動産費用の内訳 租税公課 380,444千円 減価償却費 531,594千円 その他 308,455千円 合計 1,220,494千円	※2 賃貸不動産費用の内訳 租税公課 370,438千円 減価償却費 528,852千円 その他 254,845千円 合計 1,154,136千円						
※3 _____	※3 過年度損益修正益は、関東信越国税局の税務調査による指摘をふまえ、主に過年度において費用処理した固定資産の取得価額に算入すべき金額を計上したものであります。						
※4 固定資産除却損の内訳 建物 51,685千円 構築物 7,089千円 機械装置 2,001千円 車輛運搬具 647千円 工具器具及び備品 1,433千円 解体撤去費用 192,200千円 合計 255,058千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物 11,131千円 構築物 34,675千円 機械装置 306千円 工具器具及び備品 1,060千円 解体撤去費用 93,474千円 合計 140,648千円						
※5 減損損失 (1)減損損失を計上した資産 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須烏山市</td> </tr> </tbody> </table> (2)減損損失の認識に至った経緯及び算定方法 賃貸不動産については、賃貸収益の悪化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価によっております。 (3)減損損失の金額 土地 89,315千円 (4)資産のグルーピングの方法 当社は、事業の区分を基に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産は物件を基本単位として区分しております。	用途	種類	場所	賃貸不動産	土地	栃木県那須烏山市	※5 _____
用途	種類	場所					
賃貸不動産	土地	栃木県那須烏山市					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,800	—	—	5,800

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	71,148	10,164	60,984	機械及び装置	71,148	20,328	50,820
工具器具及び備品	220,954	135,070	85,884	工具器具及び備品	181,321	125,375	55,945
合計	292,102	145,234	146,868	合計	252,469	145,703	106,765
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 40,102千円				1年内 34,945千円			
1年超 106,765千円				1年超 71,819千円			
合計 146,868千円				合計 106,765千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 43,297千円				支払リース料 40,102千円			
減価償却費相当額 43,297千円				減価償却費相当額 40,102千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。							

(有価証券関係)

前事業年度末(平成18年3月31日)及び当事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
未払事業所税 993千円	未払事業税 25,437千円
未払事業税 10,358千円	賞与引当金 25,474千円
賞与引当金 26,639千円	役員賞与引当金 11,745千円
その他 3,674千円	その他 24,784千円
繰延税金資産合計 41,665千円	繰延税金資産合計 87,441千円
(2) 固定資産、固定負債	(2) 固定資産、固定負債
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 78,233千円	貸倒引当金 73,305千円
退職給付引当金 149,172千円	退職給付引当金 108,692千円
投資有価証券評価損 18,435千円	投資有価証券評価損 14,027千円
関係会社株式 49,401千円	関係会社株式 49,401千円
減損損失 36,172千円	減損損失 36,172千円
関係会社事業損失引当金 27,522千円	関係会社事業損失引当金 17,853千円
その他 25,512千円	その他 33,391千円
繰延税金資産 384,450千円	繰延税金資産 332,845千円
評価性引当額 △44,774千円	評価性引当額 △49,743千円
繰延税金資産合計 339,676千円	繰延税金資産合計 283,102千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △54,665千円	固定資産圧縮積立金 △53,080千円
その他有価証券評価差額金 △860,322千円	その他有価証券評価差額金 △602,528千円
その他 △11,096千円	その他 △10,686千円
繰延税金負債合計 △926,084千円	繰延税金負債合計 △666,295千円
繰延税金負債の純額 △586,407千円	繰延税金負債の純額 △383,193千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費・受取配当金等の一時差異でない項目 0.8%	
住民税均等割 0.9%	
評価性引当額 7.5%	
その他 0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.7%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	690.20円	1株当たり純資産額	703.66円
1株当たり当期純利益	19.49円	1株当たり当期純利益	53.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	9,850,308
普通株式に係る純資産額(千円)	—	9,847,140
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	3,168
普通株式の発行済株式数(千株)	—	14,000
普通株式の自己株式数(千株)	—	5
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	13,994

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	298,693	745,010
普通株式に係る当期純利益(千円)	272,693	745,010
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	26,000	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,994	13,994
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	潜在株式の種類と数 平成18年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 440個 詳細については「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	5,387	1,707,679
		そしあす証券(株)	350,600	242,440
		(株)大栄不動産	402,020	154,021
		豊田通商(株)	36,846	110,906
		(株)ムロコーポレーション	122,000	110,532
		AGS(株)	15,000	103,965
		蛇の目ミシン工業(株)	436,195	74,153
		(株)ダイヤモンドシティ	27,200	72,760
		埼玉不動産(株)	20,000	50,000
		(株)夢真ホールディングス	300,000	48,000
		その他(26銘柄)	428,146	229,313
計		2,143,394	2,903,770	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	川口市民債	3,000	3,000
		小計	3,000	3,000
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	福岡市公募公債	30,000	29,990
		小計	30,000	29,990
	その他 有価証券	第42回5年国債	150,000	148,815
		平成13年度第4回埼玉県債	20,000	20,078
		平成14年度第2回埼玉県債	30,000	29,889
		ルクセンブルク国家貯蓄銀行債 券	100,000	80,720
小計	300,000	279,502		
計		333,000	312,492	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	りそな東京・日経225オープン	58,935,670	58,252
		Jプラス2005-06	6,000	58,098
		スーパーインデックスファンドF225	8,700	34,782
		グローバル・リート・セレクション	32,500,000	34,355
		7つの卵	28,391,927	30,728
		スーパーインデックスファンド	4,800	28,353
		ミルキーウェイVI	2,000	27,476
		アライアンス・バーンスタイン	21,000	21,977
		ワールド・リート・セレクション	20,750,000	21,826
		DKAライジング日本株F	20,000,000	19,666
その他(5銘柄)	25,240,339	39,737		
計		185,860,436	375,255	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	15,938,706	110,636	18,910	16,030,431	7,076,004	475,802	8,954,427
構築物	1,238,528	167,885	48,135	1,358,278	849,854	80,647	508,423
機械及び装置	6,137	—	6,137	—	—	—	—
車両及び運搬具	29,442	2,342	1,054	30,730	20,312	4,498	10,418
工具器具及び備品	124,650	3,670	22,258	106,062	71,542	8,730	34,519
土地	4,663,086	—	—	4,663,086	—	—	4,663,086
建設仮勘定	—	17,600	—	17,600	—	—	17,600
有形固定資産計	22,000,550	302,135	96,496	22,206,190	8,017,713	569,679	14,188,476
無形固定資産							
借地権	—	—	—	10,827	—	—	10,827
電話加入権	—	—	—	2,174	—	—	2,174
無形固定資産計	—	—	—	13,001	—	—	13,001
長期前払費用	15,774	—	5,258	10,516	—	—	10,516

(注) 1 長期前払費用については、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。

2 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、記載上の注意により「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	231,376	68,171	56,126	51,174	192,246
賞与引当金	65,775	62,900	65,775	—	62,900
役員賞与引当金	—	29,000	—	—	29,000
関係会社事業損失引当金	67,957	—	—	23,875	44,082

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による戻入額24,500千円、財務内容が改善されたことによる戻入額11,239千円及び回収によるもの15,435千円であります。

関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は関係会社の財務内容が改善されたことによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,407
預金	
当座預金	790,375
普通預金	204,766
定期預金	327,906
別段預金その他	938
計	1,323,987
合計	1,326,394

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)堀田丸正	100,772
シャディ(株)	80,456
(株)ブルーメイト	69,825
(株)クレスト	42,174
ネットヨタ東埼玉(株)	39,447
その他	824,114
合計	1,156,792

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月満期	108,153
" 4月満期	332,522
" 5月満期	352,275
" 6月満期	268,890
" 7月満期	82,510
" 8月満期	11,273
" 9月満期	1,166
合計	1,156,792

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)三球	75,578
フロリア(株)	44,307
シャディ(株)	38,511
(株)近鉄百貨店	35,606
山一(株)	32,585
その他	562,432
合計	789,022

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{\frac{A+D}{2}}{\frac{B}{365}}$
694,456	7,081,680	6,987,114	789,022	89.9	38.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 製品・商品

区分	金額(千円)
テキスタイル	22,431
アパレル	129,158
寝装品	195,050
ギフト	5,682
貿易品	343,678
合計	696,001

⑤ 原材料

区分	金額(千円)
テキスタイル原材料	42
寝装品原材料	1,304
合計	1,346

⑥ 仕掛品

区分	金額(千円)
テキスタイル仕掛品	359
寝装品仕掛品	1,769
B P仕掛品	181
合計	2,310

⑦ 貯蔵品

区分	金額(千円)
工場消耗品	369
その他	709
合計	1,078

⑧ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クロダルマ(株)	29,167
伊藤忠商事(株)	28,441
(株)ナカヒロ	23,478
三井倉庫(株)	20,037
フジボウテキスタイル(株)	17,535
その他	243,774
合計	362,434

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月満期	76,369
〃 4月満期	84,359
〃 5月満期	75,366
〃 6月満期	73,109
〃 7月満期	52,297
〃 8月満期	933
合計	362,434

⑨ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オンワード樫山	79,046
カーシーカシマ(株)	59,648
上海丸青貿易有限公司	56,722
神戸税関	41,275
(有)清水	20,064
その他	220,975
合計	477,733

⑩ 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)ダイヤモンドシティ	9,007,706
その他	192,023
合計	9,199,730

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に150円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第83期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第84期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 29 日

サイボー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 子 正 明 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

サイボー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 子 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

サイボー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 子 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボー株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

サイボー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 子 正 明 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボー株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。